

投資情報ウィークリー

2018年4月16日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、戻り歩調が続いた。シリア情勢をめぐる米口の対立が懸念されたものの、米中貿易戦争への警戒感が大きく後退したほか、為替市場の落ち着きや2月期決算企業の好調を背景に、総じてしっかりの展開となった。物色は外部環境の改善を受けて、内需系のディフェンシブ銘柄から輸出ハイテク株へのシフトが見られた。米国市場は、米中貿易摩擦懸念が後退したうえ、週末にはシリア情勢への警戒感もやや沈静化し、戻り歩調となった。為替市場でドル円は、米中貿易戦争回避観測に加え、シリアリスクもやや後退し、1ドル107円台半ばまでドルが買い戻された。ユーロ円は、ドル円に連れて1ユーロ132円台に乗せた。

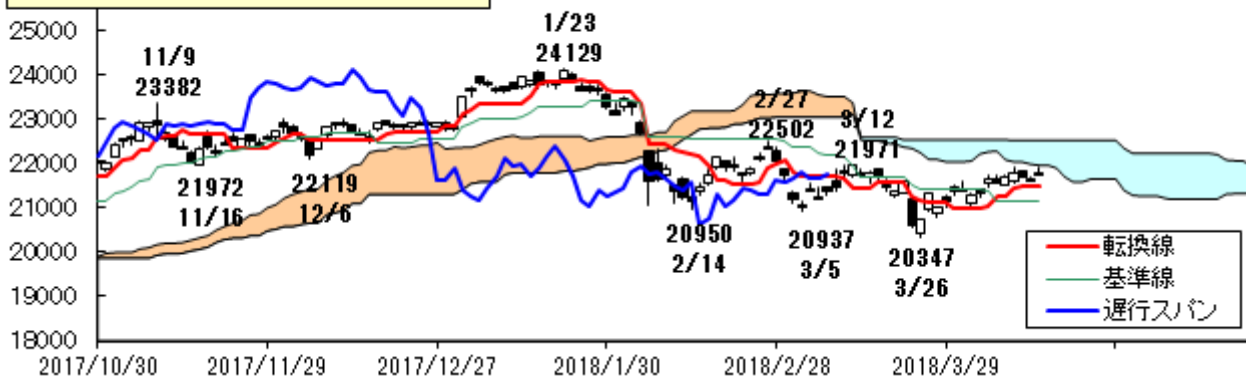
今週の東京市場は、概ねしっかりの展開となろう。シリア情勢の悪化や日米首脳会談の内容次第では円高リスクが高まる可能性があるものの、3月期決算への期待や割安修正の動きが下支えとなり、底堅い展開となろう。業績好調が期待される銘柄や調整十分のハイテク株などが物色されよう。米国市場はトランプ大統領の発言や主要経済指標を睨みながら、一喜一憂となりやすいものの、企業の1-3月期決算の好調が確認できれば、戻りを試す展開となろう。為替市場でドル円はシリア問題や日米首脳会談での通商問題を背景に、やや円高に振れやすい環境となろう。1ドル107円を挟んで、ぶれやすい展開となろう。ユーロ円はECBの出口戦略を見据えて、ユーロ強含みの動きが続き、1ユーロ133円台をうかがう動きとなろう。

今週、国内では18日(水)に3月の貿易統計、20日(金)に3月の全国消費者物価が発表される。一方、海外では16日(月)に3月の米小売売上高、17日(火)に1-3月期の中国GDP、3月の鉱工業生産、米住宅着工、鉱工業生産、IMF世界経済見通し、19日(木)に3月の米景気先行指数が発表されるほか、17日、18日に安倍首相が訪米し、日米首脳会談が行われる。また、20日から22日(日)までIMF・世界銀行春季会合、20日にG20財務相・中央銀行総裁会議、22日にG7外相会合が開かれる。

テクニカル面で日経平均は先週、200日線や25日線を上回って推移したものの、13週線に頭を抑えられた。日足一目均衡表では遅行スパンが日々線を上回り、強気シグナルが点灯したほか、1月23日高値を起点とした下降トレンドラインをブレイクしてきたことから、中期のトレンドは上昇に転じたとみられる。当面は13週線(21958円:13日現在)や抵抗帯下限(21967円:同)が戻りの節として意識されるが、これらを抜ければ、75日線(22275円:同)や2月27日高値(22502円)、抵抗帯上限(22533円:同)をうかがう展開となろう。一方、下値は転換線(21495円:同)や25日線(21485円:同)、200日線(21409円:同)などが意識されよう。(大谷 正之)

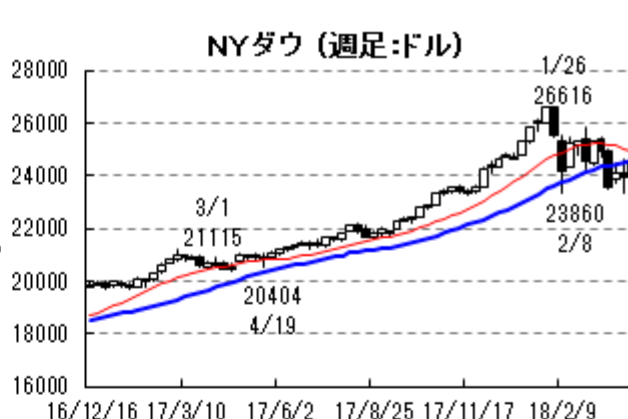
日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

4/13 16:04



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆時価総額 5000 億円以上で 5 日・25 日の両移動平均線の上位に位置する主な銘柄群

TOPIXは4月5日に25日移動平均線を上回ってきたが、TOPIXコア30も11日に続き、13日には再び終値で25日移動平均線を抜いてきた。個別でも時価総額の大きい銘柄の底打ち反転傾向が顕著になっていることから、今回は、東証1部上場銘柄中、12日時点で時価総額5000億円以上、かつ5日・25日の両移動平均線の上位に位置する銘柄を選別した。業績好調な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 時価総額5000億円以上で5日・25日の両移動平均線の上位に位置する主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日乖離率 (%)	25日乖離率 (%)
9983	ファストリ	46,900	36.794	6.004	0.853	12.204	1.07	0.95	8.45
3092	スタートトゥ	3,020	42.995	25.37	0.96	21.02	7.93	0.53	7.7
9435	光通信	17,690	25.515	3.813	1.662	-12.285	4.15	0.11	7.27
8267	イオン	2,012	48.243	1.466	1.69	12.269	0.1	1.15	7.09
8801	三井不	2,716	19.17	1.264	1.325	3.366	0.57	0.74	6.44
9143	SGHD	2,368	21.488	2.406	1.394	24.004	12.69	0.7	5.78
1878	大東建	19,400	16.894	4.999	2.881	2.804	0.32	0.39	5.64
1605	国際石開帝石	1,375	52.842	0.682	1.309	15.607	0.69	2.16	5.52
8725	MS & AD	3,529	14.418	0.672	3.684	-32.504	11.22	0.97	5.04
5020	JXTG	672.6	6.859	0.927	2.825	82.647	8.67	1.56	4.77
7205	日野自	1,420	15.668	1.622	1.831	11.046	1.15	4.67	4.46
4324	電通	4,860	22.241	1.253	1.852	-26.501	14.83	2.23	4.18
9532	大ガス	2,172.50	21.257	0.911	2.301	-33.524	0.43	0.06	4.09
8630	SOMPO	4,385	10.979	0.824	2.509	-21.808	1.16	0.01	3.67
6367	ダイキン	12,285	19.524	2.736	1.058	7.786	5.98	1.8	3.59
8001	伊藤忠	2,108.50	8.171	1.192	3.32	7.231	4.2	1.24	3.53
8697	日本取引所	1,980	21.216	4.062	2.879	19.629	1.24	0.09	3.14
7272	ヤマハ発	3,285	11.138	1.842	2.74	0.112	2.9	0.58	2.71
9433	KDDI	2,781.50	11.842	1.786	3.236	4.923	10.76	0.3	2.52
7261	マツダ	1,446	9.106	0.776	2.42	21.853	5.75	0.51	2.51
8053	住友商	1,824.50	7.592	0.866	3.289	54.856	2.64	0.75	2.28
9962	ミスミG	2,976	33.861	4.601	0.739	35.099	1.07	1.3	2.2
3407	旭化成	1,430	11.813	1.535	1.958	29.488	1.91	0.96	2.16
7267	ホンダ	3,735	6.642	0.815	2.624	3.775	4.31	0.03	1.98
8802	養地所	1,826.50	22.636	1.511	1.314	5.386	7.14	0.59	1.96
7741	HOYA	5,548	20.146	3.931	1.352	15.529	3.53	1.2	1.6
8309	三井住友トラ	4,423	11.221	0.651	2.939	19.664	1.87	1.18	1.52
8002	丸紅	783.7	6.8	0.727	3.7	-25.101	6.84	0.71	1.52
5411	JFE	2,208	7.956	0.652	3.623	159.633	7.01	1.75	1.44
6753	シャープ	3,390	24.43	21.998	0	247.028	111.98	1.77	1.38
8766	東京海上	4,934	12.783	0.921	3.243	-12.294	2.62	0.67	1.14
8604	野村	630.4	9.32	0.754	3.173	-0.866	19	1	1.08
6178	日本郵政	1,302	11.698	0.382	4.224	11.916	4.52	0.37	1.01
7259	アイシン	5,850	12.221	1.192	2.222	10.404	10.54	0.07	0.92
8750	第一生命HD	2,001.50	6.642	0.589	2.248	10.975	8.57	0.81	0.87
7276	小糸製	7,410	16.095	3.109	0.972	9.088	1.14	0.87	0.87
7182	ゆうちょ銀	1,447	15.499	0.456	3.455	10.838	0.91	0.75	0.85
7203	トヨタ	6,873	8.333	1.142	3.055	11.677	3.84	1	0.78
7832	バンナムHD	3,510	18.582	2.03	2.707	-8.358	2.73	0.09	0.73
7201	日産自	1,122	6.223	0.826	4.724	-23.676	5.21	0.12	0.66
8031	三井物	1,846.50	7.293	0.765	3.791	41.062	6.83	1.43	0.63
6988	日東電	8,223	13.439	1.825	1.946	47.073	25.64	0.7	0.5
5802	住友電	1,632	11.068	0.853	2.635	12.151	15.05	0.04	0.5
8058	三菱商	2,891	8.49	0.851	3.459	24.701	10.53	0.85	0.44
8308	りそなHD	575.3	5.666	0.729	3.476	-11.613	14.39	1.1	0.44
6724	エプソン	1,924	13.288	1.29	3.222	6.714	5.65	0.25	0.29
8411	みずほFG	193.5	8.924	0.539	3.876	7.117	8.01	0.34	0.25
7011	三菱重	4,043	16.978	0.737	2.968	36.774	3.84	0.22	0.24
4901	富士フイルム	4,281	13.154	0.847	1.752	2.683	22.12	0.27	0.08
4063	信越化	10,950	20.574	2.071	1.279	38.354	8.31	1.66	0.07

※指標は4/12時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

ソリトンシステムズ(3040・東1)

17年12月期業績は売上高が前年比2.9%増の164.6億円、営業利益が同21.1%増の15.2億円。標的型サイバー攻撃が引き続き増加する中、企業や官公庁のサイバー対策需要は拡大。また、働き方改革に向けたシステムとワークスタイルの見直しも追い風だ。主力のITセキュリティ事業はこうした需要を取り込み、同3.4%増収、11.1%営業増益。一方、注力分野の映像コミュニケーション事業ではリアルタイム映像伝送システムの事件、事故、災害分野向けの中継機器として、新規分野を開拓し、8.2%増収、営業赤字が縮小。一方、エコ・デバイス事業ではオリジナルの微小信号センサーや自動車関連向け画像処理製品を販売したが、減収、営業赤字が拡大した。18年12月期は営業利益16.8億円(前年比10.2%増)を目指す。ITセキュリティ事業ではサイバーセキュリティ需要の拡大に加え、海外での開発・販売強化に取り組む。映像コミュニケーション事業では、世界最小・最軽量のリアルタイム映像伝送システムのスポーツ放送での利用をはじめ、自動車のリモート運転、ドローンへの搭載など、用途はさらに拡大しそうだ。また、画像処理技術をベースとしたセンサー製品等のエコ・デバイス事業はIoTや車載分野などでの拡大が期待される。(大谷 正之)

株価 1593円(4/6) 予PER 31倍 予想利回り 0.62%



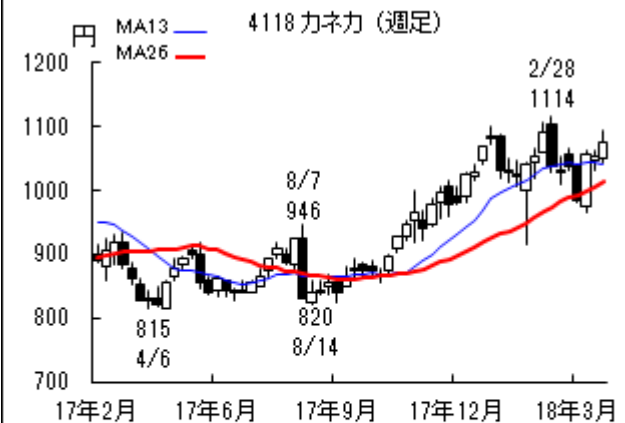
決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.12	15,998	1,188	69.57	15.00
連 2017.12	16,467	1,621	47.74	10.00
連 2018.12予 (日経予想)	18,000	1,650	51.38	10.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

カネカ(4118・東1)

18年3月期第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比9.3%増の4459.3億円、営業利益が同7.3%増の263.5億円となった。塩ビ樹脂や苛性ソーダはアジア向け輸出が好調だったほか、樹脂改質剤も価格の急変やハリケーンの影響などがあったものの、マレーシア新設備の本格稼働により販売が増加した。また、ポリイミドフィルムもスマホ向けに拡大した。加えて、還元型コエンザイムQ10は北米を中心に販売数量を伸ばした。一方、ヘルスケアはバルーンカテーテルなどの医療機器は堅調だったものの、医薬品原料は前年好調の反動で減収となった。営業利益は第1四半期(4-6月)の原料高騰、第2四半期(7-9月)のハリケーンなど、一時的な減益要因が解消し、第3四半期(10-12月)は100億円超の水準を回復した。第4四半期(1-3月)はスマホ向け需要の減速が懸念されるものの、世界的な景気拡大による需要増とマレーシア新設備の本格稼働により、好調な業績推移が見込まれる。19年3月期も引き続きコエンザイムQ10の好調が見込まれるほか、スマホ向けフィルムの拡大が業績をけん引しよう。(大谷 正之)

株価 1074円(4/6) 予PER 16.75倍 予想利回り 1.67%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	555,227	33,038	62.98	18.00
連 2017.03	548,222	27,426	61.72	18.00
連 2018.03予 (日経予想)	610,000	33,000	64.09	18.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

DAコンソーシアムHD(6534・東 2)

18年3月期第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比18.3%増の1485.6億円、営業利益が同40.2%増の61.9億円と、動画広告市場の急速な拡大が追い風となったようだ。同社は広告プラットフォームやスマホコンテンツなどを手掛けるパートナービジネス(DACグループ)と、広告代理事業などを手掛けるクライアントビジネス(アイレップグループ)を主力に、インベストメント事業(投資事業)にも展開している。広告会社向けサービスであるパートナービジネスの売り上げは動画広告の拡大により前年同期比21.2%増と好調で、情報・通信や自動車のほか、化粧品・トイレットリーなどが伸びた。クライアントビジネスは同10.0%増となり、ディスプレイ広告が順調に拡大した。利益面では販管費率が低下する一方で、統合効果に加え、案件の大型化による利益率の改善が進んでいる。第3四半期の通期営業利益計画に対する進捗率は86.0%、18年3月期は超過達成となった可能性も。今後もスマホ向けを中心に動画広告需要の拡大が予想され、19年3月期以降も二桁成長が続きそうだ。(大谷 正之)



その他

デンソー(6902)

主要顧客であるトヨタの世界販売堅調で ADAS 関連、電動化製品関連などの販売増が期待される他、非トヨタ向けの拡大、合理化効果などで、前期、今期ともに営業増益が見込まれる。

アドバンテスト(6857)

韓国メーカーの DRAM、中国メーカーの 3 次元 NAND などの大型投資の恩恵を受けそうだ。なお、SEMI(国際半導体製造装置材料協会)によると、世界の半導体製造装置の販売額は 2017 年が 566 億ドル(前年比 37%増)となり、18 年は 601 億ドルとなる見通し。

住友金属鉱山(5713)

前期の会社計画(経常利益ベース)は昨年 11 月の計画から 210 億円上振れの 1180 億円を見込んでいる。銅、ニッケルなどの価格が堅調に推移しているため。また、今期も経常増益が期待される。足元の円高傾向、米中貿易問題の行方が懸念されるものの、需給の逼迫感が続くと思われるニッケルを始めとした非鉄市況の堅調が期待される他、エコカー向けなどに材料事業の成長が見込まれるため。

トリケミカル(4369)

中期経営計画の最終年度(2020 年度)の数値目標は売上高 90.3 億円、営業利益は 22.8 億円。アジア中心に半導体市場の成長が続きそうな他、半導体の微細化進展などで同社製品の旺盛な需要に対応、積極的な投資で生産能力を増強する方針。

☆セブンイレブンは顧客層の多様化、中食など需要の変化に対応した新しいレイアウトの店舗の導入を進めているが、前期は 1300 店、今期は 1700 店に導入する計画。ファースト・フード、チルド、冷凍食品の売り場を拡大するが、中でも冷凍食品の品揃えは約 2 倍に増やす方針。冷凍食品関連は、ニチレイ(2871)、ヨコレイ(2874)など。
(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

4月16日(月)

3月、17年度の首都圏マンション発売(13:00、不動産経済研)
月例経済報告関係閣僚会議、終了後、4月の月例経済報告(内閣府)
日中経済対話(日本側議長 河野太郎外相、中国側議長 王毅外相)

4月17日(火)

全国学力テスト

4月18日(水)

3月、17年度の貿易統計(8:50、財務省)
3月半導体製造装置販売高(16:00、SEAJ)

4月19日(木)

3月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)

4月20日(金)

3月全国消費者物価(8:30、総務省)
2月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
3月、17年度の粗鋼生産(鉄連)
3月主要コンビニ売上高(16:00、フランチャイズチェーン協)
上場 HEROZ<4382> マザーズ

<国内決算>

4月16日(月)

14:00~ 東天紅<8181>
時間未定 M-TKP<3479>

4月18日(水)

時間未定 いちご<2337>

4月19日(木)

時間未定 KOA<6999>

4月20日(金)

15:00~ 東製鉄<5423>
時間未定 【1Q】サーティワン<2268>

<海外スケジュール・現地時間>

4月16日(月)

米 3月小売売上高
米 4月NY州製造業景況指数
米 2月企業在庫
休場 タイ(旧正月)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

4月17日(火)

- 中 1~3月期GDP
- 中 3月鉱工業生産、小売売上高、1~3月都市部固定資産投資
- 独 4月ZEW景気期待指数
- 米 3月住宅着工
- 米 3月鉱工業生産・設備稼働率
- IMF世界経済見通し
- 安倍首相訪米、日米首脳会談(18日まで、フロリダ)

4月18日(水)

- 中 3月70都市住宅価格
- 米 ページブック
- IMF世界金融安定報告

4月19日(木)

- 欧 2月ユーロ圏国際収支
- 米 4月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 3月景気先行指数
- 日ロ戦略対話(モスクワ)
- モスクワ国際映画祭(26日まで)

4月20日(金)

- IMF・世銀春季会合(22日まで、ワシントン)
- G20財務相・中央銀行総裁会議(ワシントン)

4月21日(土)

- IMFC(国際通貨金融委員会、ワシントン)
- IMF・世銀合同開発委(ワシントン)
- 英女王92歳誕生日

4月22日(日)

- G7外相会合(24日まで、カナダ・トロント)

<海外決算・現地時間>

4月16日(月)

- ネットフリックス、バンク・オブ・アメリカ

4月17日(火)

- ゴールドマン・サックス、ジョンソン&ジョンソン、ユナイテッドヘルス、インテューイティブ、IBM

4月18日(水)

- アメックス、アルコア、モルガン・スタンレー

4月19日(木)

- フィリップモリス、ニューコア

4月20日(金)

- GE、P&G、ハネウエル

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年4月13日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年4月13日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。